

# 「性的搾取 数百人」

マ 8/6

## ジャニーズ問題で国連人権理

### 2面に 検証

ジャニーズ事務所の前社長、ジャニー喜多川氏(2019年死去)による性加害問題を巡り、美態調査のため来日していた国連人権理事会の「ビジネスと人権」作業部会の専門家2人が4日、日本記者クラブ(東京)で記者会見した。作業部会のトニャモン・イエオパン氏は「ジャニーズ事務所のタレント数百人が性的搾取と虐待に巻き込まれるという深く憂慮すべき疑惑が明らかになったと述べ、「日本政府が主な義務を担う主体として捜査と救済方

法の確保をすべきだ」と強く調した。

会見には、イエオパン氏とダミロラ・オラウイ議長が出席し、外国人技能実習制度や性的少数者など、日本のさまざまな人権課題を報告。日本のメディアとエンターテインメント業界に関して「心の痛み問題について調査を行った」と言及した。「この業界の搾取的な労働条件は、労働法による保護やハラスメントの明確な法的定義の欠如と相まって、性的な暴力やハラスメントを不問にする文化を作り出している」と指摘した。

ジャニーズ性加害問題

は、被害を訴える当事者数人に面会したと説明。「数百人が性的搾取と虐待に巻き込まれるという、深く憂慮すべき疑惑が明らかになったほか、日本のメディア企業は数十年にわたり、この不祥事のみを消しに加担したと伝えられている」とメディアの責任も厳しく追及した。また、被害者を「数百人」と見積もったのは事前調査と、滞在中の面会を得た情報に基づくとしたが、詳細は明らかにならなかった。

一方、ジャニーズ事務所代表にも面会したと明かしたが、藤島ジュリー景子社長が対応したかは「そ

らなる情報は提供できない」とした。「告発に対してどのような措置がとられ、それが正当で効果的かを知りたかった」とのみ説明した。

さらに、ジャニーズ事務所が設置した「再発防止特別チーム」による調査は「透明性と正当性に疑念が残る」と批判。「心のケア相談窓口」も対応が不十分な可能性があるとした。

作業部会は7月24日〜8月4日、国連が定める「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、日本政府と企業が人権上の義務と責任にどのように取り組んでいるか調査。政府や国会議員、自治体の関係者や市民団体、企業の担当者などと会談した。今回の調査内容を踏まえ、来年6月、報告書を国連人権理事会に提出する。

【伊藤達、平本純子】

# 日本政府に救済迫る

「国連が熱心に私たちの話を聞き、気持ちをくみ取ってくれた。国際的評価がくださったと思っている」。4日、ジャニー喜多川氏(2019年死去)の性加害行為を前提に、政府と各企業が担うべき責任と被害者救済の必要性に言及した国連人権理事会の「ビジネスと人権」作業部会の記者会見を受け、日本記者クラブで記者会見した「ジャニーズ性加害問題当事者の会」メンバーの二本樹順理さんはそう評価した。被害者の主張が国際的に認められた形で、日本政府も被害救済の対応を厳しく迫られた。

## ジャニーズ性加害 国連調査

### 検証

当事者の会は6月、「一個人の声では発信にも消されてしまう」との懸念から発足。随時加入を受け付けており、現メンバー7人で臨んだ記者会見は約2時間に及んだ。

これに先立つ同日の国連作業部会の会見で、専門家は数百人が性的搾取と虐待に巻き込まれる、深く憂慮すべき疑惑が明らかになったと明言。

「日本政府が主な義務を担う主体として透明性のある捜査を確保し、謝罪であれ金銭的な補償であれ、被害者の実効的救済を確保する必要がある」と示していた。

こうした具体的な提言について、当事者の会代表の平本淳也さんは「あそこまで語ってくれると思っていなかったのがびっくりしている。僕たちに勇気をくれた」と歓迎。

副代表の石丸志朗さんは「一部メディアではまだ疑惑という言葉で報道されていますが、疑惑ではない。現実起こったことです」と改めて訴え、「日本で人権の尊重ができていないのが、国際社会に見られている。報道機関にはそれを深く認識してもらい、まずはこの問題を正確に報じ続けてほしい」と要求した。

登壇した中村一也さんも「私が被害を受けたのは21年前。ジャニー氏の性加害行為が裁判で認定されたのは19年前。ここにいるメディアのみなさんが当時集まってくれて

## 当事者の会「気持ちくみ取ってくれた」

いたら被害は続かなかったかもしれない。悔しい思いをしてみました」と改めてメディアの責任を問うた。

また、ジャニーズグループ「窓」としてデビューした志賀泰伸さんは、会員を開かないジャニーズ事務所のあり方に疑問を呈し、「本来であれば、藤島シユリー喜子社長ら経営陣が会員すべき問題な

のに、所属タレントがテレビ番組で事務所の代弁者のようにコメントしていることに違和感を感じる。タレントを守るどころか、業務を押しつけているのは、一般企業の常識からすると考えられない」と述べた。同時に「告発者への非難中傷がとどまることを知らない。事務所として、沈黙化を図るような役目も果たし



国連「ビジネスと人権」作業部会の聞き取り調査と報告記者会見について、見解を語る「ジャニーズ性加害問題当事者の会」の石丸志朗副代表(右から2人目) 東京都千代田区で4日午後6時1分、藤島健太郎撮影





# 米利上げ「終結宣言」先送り

## 株高続きインフレ再燃懸念

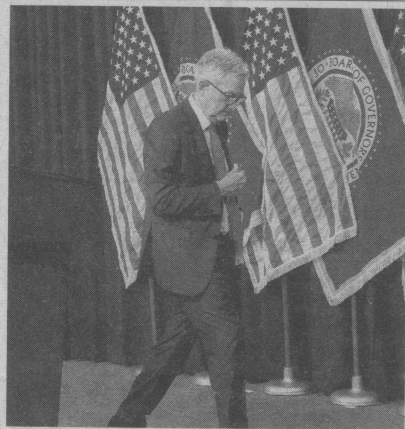
### 「あと1回」排除せず

【ニューヨーク＝斉藤雄太】米連邦準備理事会（FRB）が2022年3月に始めた利上げの終了時期を慎重に探っている。インフレ鈍化でも、賃金やサービス価格の上昇が落ちつくには時間を要するとみている。追加利上げの選択枝を残したい思惑も透ける。26日はダウ工業株30種平均が13連騰を記録。市場の「緩み」がインフレ再燃を招くリスクも警戒する。

（1面参照）

「（次回の）9月会合で再び利上げするかもしれないし、見送るかもしれない」。FRBのパウエル議長は0・25%の利上げを決めた26日の米連邦公開市場委員会（FOMC）後の記者会見で、追加利上げの有無はイン

フレ圧力の強さを示すデータ次第だと重ねて強調した。前回の6月会合では、FOMC参加者の中心シナリオとして23年中に2回の追加利上げ実施を示唆した。この日のパウエル氏は6月の想定がま

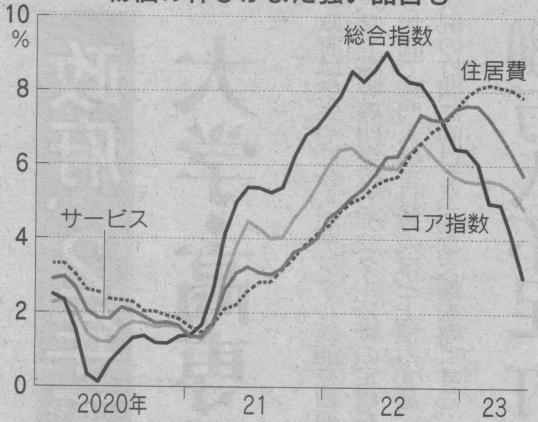


FRBが金融環境の「緩み」をどこまで許容するかが焦点に（26日、ワシントン）＝ロイター

だ有効かどうか明言を避け、年内にあと1回の利上げに動く考えを強く打ち出すこともなかった。市場では「パウエル氏の会見は想定よりも追加引き締めは慎重な」ハト派的だった」（債券運

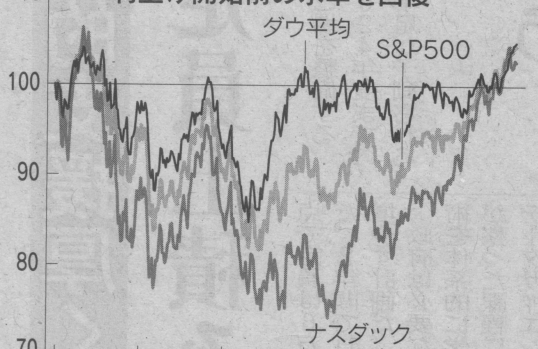
用大手ピムコのティファニー・ワイルディング氏）との声が上がった。市場参加者の間では7月で利上げは打ち止めとの見方が引き続き優勢だ。市場で累計5・25%に及んだ利上げ終了への期待が高まっているのは、

物価の伸びがまだ強い品目も



（注）米消費者物価の前年同月上昇率。コアは食品・エネルギー除く。出所は米労働省

米主要株価指数は軒並み利上げ開始前の水準を回復



（注）FRBが利上げを始める前月の2022年2月末を100として指数化（出所）QUICK・ファクトセット

米消費者物価指数（CPI）の伸びが順調に鈍化しているためだ。総合指数の前年同月比の上昇率はピーク時の9%超から足元で3%まで減速した。物価目標の2%に近いように見えることが、「これ以上の利上げは不要」との見方につながっている。

パウエル氏もこうした傾向は国民が物価の落ちつきを感じるうえで「良いこと」と話した。ただ変動の大きいエネルギー・食品を除くコア指数（6月は4・8%上昇）は「まだ

主要株価指数は急速利上げが進んだ22年に調整局面を迎えたが、現在は軒並みゼロ金利政策の解除前の水準よりも高くなっている。

株高は資産効果を通じて米家計の消費を支え、企業の資金調達や投資を後押しする効果がある。景気にもプラスの影響を及ぼす半面、インフレ圧力が再燃する要因にもなる。「株高を通じて金融環境が緩んでいくことはFRBにとって歯がゆい状況だろう」。米大手金融機関の幹部はこうもみ

だかなり高い」とも指摘。「（物価抑制の）任務を続ける必要がある」と訴えた。

米国の労働需給はなお逼迫し、賃金の上昇が入手を介するサービス価格の高止まりにつながるリスクがくすぶっている。本来、利上げに敏感な住宅市場も足元では在庫不足の影響もあって物件価格が再び上昇する兆しがある。CPIの3分の1を占める住居費の減速ペースはかなり緩慢だ。

パウエル氏は会見で「もし金融環境が緩んでいけば我々のやるべきことが増える」と引き締め強化につながりうるとの認識を示した。ただし、現時点で株式市場の楽観論を強くけん制することもなかった。

インフレ鈍化への期待と再燃への警戒が入り交じるなか、FRBは市場の弛緩（しかん）をどこまで許容するのか。利上げの最終局面で市場とFRBの神経戦が再び繰り広げられそうだ。

れまで物価見通しをたびたび見誤ってきた経緯もある。安易な「利上げ終結宣言」には慎重にならざるをえない。

追加利上げのカードを温存しようとするFRBを横目に、金融市場では利上げ終了や景気の軟着陸を期待した取引が広がっている。

26日はダウ工業株30種平均が13営業日連続で前日比プラスになり、1987年1月に並ぶ連騰を記録した。ダウ平均やハイテク株中心のナスダック総合株価指数などの米



# 米住宅ローン金利上昇

8/19

## 30年固定7.09%、21年ぶり水準

米金利の上昇が住宅市場に波及している。米連邦住宅貸付抵当会社（フレイマック）が17日発表した10月16日の30年固定の住宅ローン金利は平均で7.09%となった。2002年以来、約21年ぶりの高水準だ。物価上昇圧力が強く、市場では米連邦準備理事会（FRB）の金融引き

## 引き締め長期化警戒

締めが長期化するとの観測が出ている。米30年債利回りが12年ぶりの高水準まで上昇している状況を反映した。全米不動産協会（NAR）のチーフエコノミスト、ローレンス・ユン氏は、ローン金利の上昇が続く可能性もあるとみる。

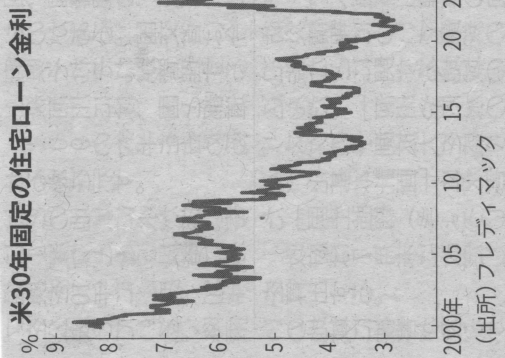
金利上昇は住宅購入の意欲低下につながる。全米住宅建設業協会（NAHB）が15日発表した8月の住宅市場指数は50となり、22年12月以来8カ月ぶりに前月比マイナスとなった。大和証券の鈴木皓太エコノミストは「米住宅市場の回復は速

で上昇した。アセットマネジメントOreの岩間恒アセットアロケーションチーム長は「財政拡張で個人に配分したお金を回収するのは難しく、インフレの均衡水準自体が上がっている」と指摘する。

金融引き締め長期化への警戒感が高まるのは欧州も同じだ。17日の欧州国債市場で、英国の10年物国債利回りは一時4.75%台まで上昇し、08年10月以来の高い水準となった。ドイツでは15日に2.73%台と23年3月以来5カ月ぶりの高い水準をつけた。

15日に英統計局が発表した6月の平均賃金（ボーナス除く3カ月移動平均）は前年同月比7.8%上昇と、データのある2001年以降で過去最高を更新した。16日発表の7月の英消費者物価指数（CPI）も前年同月比6.8%上昇と高い水準にある。中央銀行が追加利上げを決めるとの観測が高まり、債券売りの動きが広がった。

金利上昇は株価の重荷になっている。17日のロンドン株式市場でFTSE100種総合株価指数は連日で1カ月ぶりの安値を付けた。17日のフランクフルト株式市場でもドイツ株価指数（DAX）が1カ月ぶりの安値となった。



# 米国債最高位から格下げ

マ 8/3

## フィッチ 今後の財政悪化懸念

格付け大手フィッチ・レーティングスは1日、長期外貨建て米国債の信用格付けを最高位の「AAA」から「AA+」に1段階引き下げた。今後3年の財務悪化懸念に加え、連邦政府の借金限度額「債務上限」の引き上げを巡る政治的混乱が繰り返され、米政府の財政管理への信頼が損なわれ

たため。米国では与野党合意で債務上限の適用を2025年1月まで停止する法律が今年6月に成立したが、財政の信認回復に向けた本格的な対応を迫った格下げだ。(経済面に関連記事)

フィッチは格下げの理由について「財政、債務問題を含め、過去20年間にわたりガバナンスが悪化してい

る。度重なる債務上限問題の政治的行き詰まりと土壇場での解決は、財政管理への信頼を損なった」と説明。「高齢化に伴う社会保障費の増加など中期的課題への取り組みが限定的」とも指摘した。

連邦政府の債務総額は1月に法定上限の3兆4000億ドル(約4500兆円)

に達し、追加の借り入れができなくなった。資金繰りに窮し米国債が6月上旬に史上初めてデフォルト(債務不履行)に陥る恐れが発生したが、バイデン米大統領と共和党のマッカーシー下院議長が土壇場でトップ合意に至り、デフォルトは回避された。

米国ではオバマ政権時代の11年にも債務上限の引き上げ交渉が難航し、米国債のデフォルト懸念で金融市場が混乱した。

フィッチはムーディーズ、S&Pグローバルレーティングと並ぶ大手格付け3社の一つ。11年の債務上限問題の際には、S&Pが米国債の格付けを史上初めて最高位から格下げした。これで米国債を格下げしたのは2社目となる。

イエレン財務長官は「フィッチの決定に強く反対する。変更は恣意的であり、古いデータに基づいている」と批判する声明を出した。

【ワシントン大久保渉】



岸田文雄首相は18日、米首都ワシントン近郊の山荘「キャンプデービッド」で米韓両国の首脳と会談する。米国はなぜ日常的に外国首脳を招くホワイトハウスではなく、この地を選んだのか。キャンプデービッドは米東部メリーランド州の山岳公園の中にある大統領の別荘だ。首都ワシントンの北西100キロほどに位置し、スポーツなどの娯楽施設のほか、会議室や執務室もある。正式には「海軍サーモント支援施設」と呼ばれる。もともと連邦職員が宿泊施設だった。大統領山荘になった背景に第2次世界大戦がある。当時のフランクリン・ルーズベルト大統領はしばしば大西洋でヨットに興じた。米国の参戦後はドイツの潜水艦が脅威とな

K 8/19

## 3首脳集結「キャンプデービッド」 歴史の節目、会談の場に

### 中曽根氏や小泉氏らも



り、別の保養地を求めた。当初は「シャングリラ（理想郷）」と名付けられた。アイゼンハワー大統領が「華やか過ぎる」と判断し、孫の名前にちなんで「キャンプデービッド」に改称した。自然に囲まれた環境で歴代の米大統領と各国首脳が会談を重ねた。1942年に別荘として再整備した後、最初に訪れた外国首脳が英国のチャーチル首相だった。アイゼンハワー氏は59年にソ連のフルシチョフ首相を招待。冷戦下で米ソの緊張緩和に向けて議論した。カーター大統領の時代の78年に山荘が世界に知られるようになる出来事があった。イスラエルのベギン首相とエジプトのサダト大統領と13日間わたって山荘にこもり、歴史的な和平となる「キャンプデービッド合意」を練り上げた。日本の首相も足を運んだ。レーガン大統領が86年に中曽根康弘首相を初めて招待した。2人は「ロネーム」とファーストネームで呼び合い、親交を深めた。岸田氏が率いる自民党岸田派（宏池会）の先輩、野田佳彦首相が出席し、宮沢喜一首相も92年に訪れた。20年にトランプ大統領もG7サミットの開催を計画したが、新型コロナウイルスの感染拡大で実現しなかった。バイデン大統領にとっ

てはキャンプデービッドに最初に招く外国首脳が岸田氏と韓国の尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領になる。これまでは週末に家族と過ごしたり高官らとの会議に使ったりしてきた。ブッシュ（第43代）政権で米国家安全保障会議（NSC）のアジア部長だったビクター・チャ氏（3首脳が）散歩などをしながら一緒に戦略を練ったり、3カ国関係の将来について考えたりするのに多くの時間を費やすことができる」と話す。（ワシントン＝坂口幸裕 藤田祐樹）

農林中金純利益  
97%増の638億円  
4～6月、利上げ追い風

農林中央金庫が3日発表した2023年4～6月期の連結決算は、純利益が前年同期比97%増の638億円だった。欧米の利上げに伴い有価証券の利息配当が増え、外貨建ての貸出金利息も増加した。海外金利の上昇による外貨調達コストの増加を補った。

有価証券の評価損益は23年6月末時点で1兆2200億円の含み損だった。3月末の9400億円から3割増えた。米連邦準備理事会（FRB）の金融引き締めに伴う金利の上昇で外債の評価損が膨らんだ。低格付けの企業向け融資を束ねたローン担保証券（CLO）への投資残高は6月末時点で7兆1000億円と、3月末の6兆4000億円から1割増えた。

日経 8/4

# 国立科学博物館

## 1億円寄付募る

国立科学博物館（東京・台東）は7日、動植物や化石などの標本の保管に必要な資金を集めるクラウドファンディング（CF）を始めた。開始から約9時間で目標の1億円を達成した。11月上旬まで募集を続ける。

入館料収入の減少や光熱費の高騰が影響し、標本を十分に管理できず状態が悪化する例が生じている。白助努力のみでは対応できず寄付を募る。CF仲介サイト「READYFOR（レディーフォー）」で資金を集める。

初日に目標金額が集まったことについて、篠田謙一館長は7日、「これだけ早く達成できたことに驚いている。多くの国民の皆様

### 光熱費増など標本管理厳しく

### 開始9時間で目標額達成



記者会見する国立科学博物館の篠田館長（7日、東京都台東区）

ご支援いただいたことに感謝している」とコメントした。

集めた資金は新しい収蔵庫の設立や2023年度分の光熱費などに充てる。返礼品には研究者によるオリジナルの図鑑や収蔵庫の見学ツアーの参加権などを用意する。

国立科学博物館は動植物

や化石などの標本を5000万点以上収集している。標本が傷むのを避けるため収蔵庫の温度や湿度を適切に維持している。ただ、新型コロナウイルス流行の影響で20年度の入館料収入はコロナ禍前から8割減った。現在入館者数は回復しつつあるが以前の規模には戻っていないという。

さらに光熱費や物価の上昇によって運営に影響が出ている。コスト減のために収蔵場所の空調を一時的に切るなどの対応を迫られ、湿度の低下で剥製にヒビが入った例もあるという。C

Fによってこうした状況の打開を狙う。標本の分析技術は向上しており、収集した標本をよい状態で保管することで将来的に新しい発見が得られる場合もあるという。篠田館長は7日に開いた記者会見で「標本をきちんと管理することは将来の研究にとっても重要だ」と話した。

現在は人類活動によって地球環境が変化し、地球上6回目の大絶滅が起きているともいわれる。真鍋真副館長は「動植物の収集や保管を続けることで地球に今起きている変化をモニターし、将来的に振り返ることができる」と指摘する。

国立科学博物館では収集した標本のうち約2万点を上野の博物館で展示するが、残りの多くは茨城県つくば市にある収蔵庫で保管している。これまでに個別の研究プロジェクト用にCFを3回実施しており、各約3000万円を集めた。

日経 8/8